

2026年5月24日(日)第554回・NPO法人の現状と課題、そして地域活性化への道筋

第554回 グランドワーク三島

NPO法人の現状と地域活性化への道筋

崩壊の危機に瀕する日本の市民活動と、持続可能な地域社会への提言

① NPOの「三重苦」と構造的危機

人手不足	45%
後継者不在	41%
資金不足	41%

深刻な高齢化の実態
70% 代表者が60代以上

① 5年後には多くの団体が活動継続が困難になる懸念

国際比較で見える日本の「市民力」

人口比におけるNPO法人数の圧倒的不足

日本	5万
イギリス	50万
アメリカ	160万

"日本はまだ市民国家ではない"

② 静岡県・三島市の現状と逆説

静岡県のNPO占有率	三島市のNPO法人
2.5%	22
全国1,251団体のみ	主たる事務所登録数

依存主義の壁
「行政サービスが手厚い地域ほど、住民の自立的な活動（NPO）が育ちにくい」という依存の構図。

③ 解決のモデル：「流域学校」

- 流域ネットワークの構築**
川で繋がる流域を一つの単位とし、専門性を持つNPOと住民が連携する。
- 現場主義（現場で汗をかく）**
AIや議論に頼りすぎず、実地での活動を最優先する姿勢を台湾でも実践。

台湾10周年 狩野川モデル 専門性の結合

④ 持続可能な地域へのアクション

渡 岡 + 民

- ◎ 若者が「参加したい」と思える魅力的な環境と受け入れ体制を地域主導で構築する。
- ① 移住者に対して寛大な心を持ち、住まいや資金面で間接的に支援する姿勢を持つ。

@三島市民
 NPOや新しい移住者を地域全体で応援・協力する
※ 継続的課題

本稿は、ラジオ番組「グランドワーク三島アクショントーク」の内容を基に、日本のNPO法人が直面する厳しい現状をデータに基づき解説し、特に静岡県と三島市の事例を挙げながら、高齢化、資金不足、後継者問題といった課題を浮き彫りにする。その上で、台湾での「流域学校」の事例や、地域コミュニティが主体的に若者を受け入れることの重要性を説き、持続可能な地域活性化への方策を提言するものである。

導入：番組開始と台湾での活動報告

5月24日に放送された第554回「グランドワーク三島アクショントーク」は、NPO法人グランドワーク三島専務理事の渡辺豊弘氏と岡本真由美氏によって進行された。番組冒頭、渡辺氏はリスナーに向け、この30分が人生を変えるかもしれない有意義な時間だと語りかけた。本編に先立ち、渡辺氏は自身の台湾訪問（5月22日～25日）の目的について報告した。最大の目的は、10

年前に自身が提唱した「流域学校」構想の10周年を記念する国際シンポジウムへの参加である。「流域学校」とは、狩野川のように一本の川で繋がる流域を一つの地域単位と捉え、各地域で活動するNPOや住民が専門性を持ち寄りネットワークを築くことで、より大きな力で自然保護と地域活性化を推進する考え方だ。現場での実践を重んじるこのアプローチは、政府主導でAI活用が進む台湾では新鮮な発想として受け入れられ、10年間の発展を遂げた。今回の訪問では、次の10年に向けたアドバイスを行う予定であり、また、テレサ・テンの墓参りも目的の一つだとユーモアを交えて語った。渡辺氏は、議論だけでなく、現場で汗をかく「現場主義」の重要性を強調し、ゲストの河合氏（通称：メンボウさん）もその実践者であると紹介した。

日本のNPO法人が直面する構造的課題

日本のNPOセクターが抱える構造的な問題点が、具体的なデータを基に詳細に分析された。日本のNPO法人数は約5万団体（人口1億2,000万人）であり、ピーク時の約5万団体以上から減少傾向にある。これは、イギリスの50万団体（人口6,600万人）やアメリカの160万団体（人口3億2,000万人）と比較して著しく少なく、渡辺氏は日本を「市民国家ではない」と評した。

特に静岡県に焦点を当てると、NPO法人数は1,251団体と全国のわずか2.5%に留まる。人口約380万人、経済力は全国9番目、県庁職員の給与は日本一という恵まれた環境にもかかわらず、市民活動は活発とは言えない。さらに三島市では、主たる事務所を置くNPO法人は22団体のみ（実数は100団体程度の可能性も示唆）と、さらに少ない現状が指摘された。

渡辺氏は、逆説的な現象として「首長が立派でない、あるいは行政サービスが不十分な地域ほど、住民が自力で生き抜くためにNPOが多くなる傾向がある」と分析。行政が成果を強調するような「依存主義」の地域ではNPOが育ちにくいとし、地域の活性化がどのような力によってもたらされるかについては、単純な答えがないことを示唆した。

NPOの運営実態：高齢化、資金不足、後継者難

NPOの脆弱な運営実態が、具体的なデータと共に明らかにされた。最大の問題は、代表者の7割が60代以上という深刻な高齢化であり、役員半数以上が70歳以上という実態も明かされた。このままでは5年後には活動継続が困難になると懸念される。代表者の構成は男性7割、女性3割だが、女性リーダーは増加傾向にある。

財政面では、年間予算 100 万円未満の団体が 35%、100 万～500 万円の団体が 20%を占める。年間予算 100 万円弱では、均等割税金（収益事業の場合 7 万 1,000 円）などを支払うと活動が極めて困難になる。一方で、年間予算 4,000 万円を超える団体は約 5%に過ぎない。

収入源は会費、寄付金、助成金、行政からの補助金・委託事業、そして自主事業（NPO ビジネス）に限られるが、ビジネス経験の少ない元公務員などがリーダーを務めるケースも多く、自主事業で収益を上げるのは至難の業である。さらに深刻なのは、NPO の 4 割が年間の寄付金収入ゼロであり、45%の団体が寄付金集めの努力を特にしていないという実態だ。

これらの結果、NPO は「人手不足（45%）」「後継者不在（41%）」「資金不足（41%）」という三重苦に陥っており、多くの団体が善意だけでは立ち行かない苦境にあることが浮き彫りになった。

課題解決への提言：地域コミュニティの役割と未来への展望

NPO が抱える深刻な課題を踏まえ、持続可能な地域社会を築くための解決策が提言された。渡辺氏は、全国の地域再生の成功事例を挙げ、その背景には若い移住者などを積極的に受け入れるための「受け入れ体制」を地域住民が主体的に構築している点があると指摘。三島市も人口減少と高齢化が進む中で「足元はかなり寒い」状況にあり、観光に頼るだけでなく、地域経済の活性化策を真剣に考えるべきだと警鐘を鳴らした。

課題解決のためには、NPO も地域も、外部からの支援を待つだけでなく、自らが「やってみたい」「参加したい」と思わせる魅力的な環境を作り出す責任があると強調された。特に、若い人材を惹きつけ、育てることは「共有の課題」であり、一つの世代で活動を終えてしまうのは「もったいない」と語られた。成功している地域のように、受け入れる側が寛大な心を持ち、時には住まいや資金面で間接的に支援することも必要だとし、NPO も地域住民も、自ら一歩踏み出して人を受け入れ、応援していく姿勢が不可欠であると結論づけた。

余談：ホテル観賞会と著名人の来訪

番組の後半では、本題から離れた雑談が繰り広げられた。源兵衛川でのホテル観賞会の様子が語られ、ゴミ拾いボランティアのおかげで川が綺麗に保たれていることや、ホテルの数を数える活動を通じて地域住民や遠方からの来訪者との交流が生まれているエピソードが紹介された。また、グランドワー

ク三島の活動に惹かれて、安倍昭恵氏が訪問し夜中の2時半まで飲み明かした話や、藤岡弘氏、吉永小百合氏といった著名人が訪れた際のユーモラスなエピソードも披露され、活動が持つ魅力と幅広い人脈が垣間見えた。